

1 東日本大震災を乗り越え、将来の進むべき方向と課題について

斉藤清明の質問内容	主な答弁内容
<p>3月11日の東日本大震災は日本全体を震撼させた。メディア等を通じ甚大な被害を目の当たりにして、まず第一に被災地の復旧・復興をなし遂げることが我々浜松市民を含め日本国民の責務であり、それにより今後の日本における発展が見えてくるのではないだろうかと考える。</p> <p>我々はこうした試練を乗り越える中で、将来に向けて大震災等への対策を的確に講じていくことが今まさに求められている。</p> <p>こうした中、7月に会派で東日本を視察し、さまざまな状況を調査した。</p> <p>それらに基づいて、今後の本市における大震災への対策をどのように進めていくべきかを中心に以下伺う。</p> <p>(1) ア 3月11日以来、福島第一原発から漏れた放射能は、福島県はもとより日本各地にさまざまな被害をもたらしている。</p> <p>稲わらへの汚染による牛を初めとして、魚介類などさまざまな動植物への深刻な影響が明らかになっている。</p> <p>今後も人間への内部被爆、外部被爆も含め日本全体が放射能汚染にさらされている状況を考えると、40キロメートル離れているとはいえ、浜岡原発が同じような状況となれば、本市いや日本の経済にとって、将来にわたって負の遺産となることは間違いない。</p> <p>そこで、浜岡原発に対する強いメッセージを発信しなければと考えるが、浜松</p>	<p><b>【市長】</b></p> <p>エネルギー政策については、国がエネルギー政策基本法及び法に基づく基本計画を策定する中で、エネルギーの安定供給と環境適合、また、それらを満たした上での市場原理の活用といった観点で進められてきた。原子力発電については、地球温暖化対策や出力の安定供給という視点のもと、基幹電源として位置づけられていた。しかしながら、福島第一原子力発電所の事故により、エネルギー政策を根本から見直す必要があると認識している。このような中で、原子力発電の問題は浜岡原発だけにとどまらず、エネルギー政策全体で議論される必要があることから、国の責任において、方向性を明確にすべきであると考えている。</p>

市長としてどうか伺う。

イ 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原発事故や中部電力浜岡原発の全面停止を踏まえ、市長は電力の安定供給が実現すれば、企業誘致にもつながるとの考えから、省エネや自然エネルギーの取り組みに加え、分散型電源の導入として小さな火力発電の可能性について言及しているが、今後、火力やバイオマス、太陽光などローカルエネルギーについて、具体的にどのように進めていくのか伺う。

(2) ア 市民が津波などに対して、避難地の確認や安全な避難経路の確保の資料として役立つような、海拔も記入された防災マップを作成してはと考えるがどうか伺う。

イ 津波に対する防災意識を高め、避難する際の目安になるように、海拔標識を市内統一、夜間でもわかりやすい蛍光色で市民の目に触れる機会が多いバス停やコンビニエンスストアなどに設置してはと考えるが時期も含めどうか伺う。

ウ 今後、津波対策を含めた防災計画を策定するに当たり、遠州灘沿岸の住民との対話を重視した津波対策と、市民に対して徹底的な防災意識の向上策を講ずべきと考えるがどうか伺う。

エ 最近では、東海・東南海・南海の3連動に加え、沖合の震源域もあわせて動く「4連動」の可能性があるとの研究結果が出され、市民の危機意識が増大し、津波対策を含めた防災計画の早期策定が求められている。

しかし、国におけるシミュレーション

現在進めている太陽光発電に対する支援を拡大するとともに、太陽熱利用に対しても支援していきたいと考えている。また、短期的には小規模火力発電等の分散型電源の導入などによる安定した電力供給は、ものづくりのまちとして更なる発展を目指すためにも、重要なことと認識している。このため、バイオマスの利活用を含め、小規模火力発電等の分散型電源の設置促進が図られるよう、必要な取組みを進めていく。

#### 【市長】

海岸から概ね2kmの範囲を対象とした津波対策の中では、公共施設を中心に海拔標識の設置を行なうが、併せて、防災マップにおいても海拔表示等を掲載していく。

過去の地震で津波の浸水が確認されている地域の避難所や公共施設にも、統一したデザインの海拔表示板を設置していく。提案いただいたバス停やコンビニエンスストアへの表示については、事業者と早急に協議を進める。

市では津波避難訓練に、初めて取り組む自主防災隊を対象に、説明会を8月下旬から開催している。今後も説明会を精力的に実施し、防災意識の醸成につなげていく。

東海・東南海・南海地震の三連動地震については、取りまとめの時期が、平成24年秋頃になる模様。県の第4次の地震被害想定は、平成24年度末になると思われる。本市の地域防災計画の策定については、国が作成する防災基本計画、さらには静岡県地域防災計画との整合性をとり平成25年度の作業になる

や県の被害想定が、当初予定よりかなりおくれるとの予想がされ、住民は行政の対応スピードに危機感を募らせている。

そこで、現状での浜松市地域防災計画見直しまでの具体的な進め方とスケジュール、そしてその間に本市として取り組むべき対策をどのように考えているか伺う。

- (3) 耐震基準が強化される前の昭和56年以前に着工した在来工法の木造住宅を対象とした助成事業について、平成14年度から実施されているが、今までの助成件数と現在の耐震補強されていない昭和56年以前の住宅戸数について伺う。

あわせて、上限65万円を周辺の湖西市・袋井市・掛川市と同じ80万円に引き上げできないか伺う。

- (4) 今回の東日本大震災では多くの地域で火災が発生したことから、本市においても早急に対策を講ずべきである。

そこで、本市における耐震性消防水利（貯水槽・防火井戸）の設置状況と今後の整備計画、あわせて周辺住民にも設置場所がわかるように標識などを設置すべきと考えるがどうか伺う。

また、各自治会を含めた自主防災隊に耐震性消防水利の設置場所と、バケツを使った火災消火など使い方を含めた活用方法について周知徹底し、大震災における火災に備えるべきと考えるがどうか伺う。

- (5) 災害時において、水道が断水した場合に水洗トイレが使用できなくなるため、精神的なストレスが問題視されている。

と考えている。なお、その間に取り組むべき対策は、津波避難施設の指定や学校への外部階段の設置などの津波対策のほかに、実際に役立つ区民版避難行動計画の策定を進める。

#### 【市長】

年間 2,800 戸、5 年間で 14,000 戸の危険な木造住宅を減じて、平成 27 年度末における住宅全体の耐震化率 90%を目指す。なお、補助限度額の引き上げについては、今後の耐震化の進捗状況により、検討していく。

#### 【消防長】

耐震性消防水利の設置状況については、平成 23 年 4 月 1 日現在、2,357 基で充足率は 70.4%。今後の整備計画は、特に延焼危険の高い地域に対し、優先順位を付け、計画的に設置していく。また、設置場所の標識などについては、必要に応じ周辺住民にもわかりやすい立て看板等を設置する。次にバケツによる耐震性消防水利の使用は、危険性があるので、原則可搬ポンプの消防水利として考えている。自主防災隊に対する安全確保を含めた指導及び設置場所の周知を引き続き徹底し、地域の防災力の向上に努め、大震災に備えていく。

#### 【市長】

避難地となる公園に 77 基のマンホールトイレを設置済みであり、本年度もその整備を進めているところ。一方、簡易トイレやトイレ

そこで、市内の避難所を中心に、周囲をテントで覆い下水道マンホールを利用する「マンホールトイレ」の設置などの対策を講じていくべきと考えるがどうか伺う。

- (6) 本市は現在、不燃物、焼却灰、溶融残渣等を埋め立てているが、これらの埋め立てごみのうちスラグ化できるものをセメント等と混合してコンクリート2次製品をつくり、遠州灘沿岸の市有地・民有地に積み上げて、当面の避難地や将来の防波堤として活用できないか伺う。

また、こうすることで最終処分場の延命化が図られ、一石二鳥となると思うがどうか伺う。

- (7) 地震・津波の専門家による津波対策委員会を立ち上げ、津波シミュレーションや避難行動等のソフト対策、また、津波避難タワー設置等のハード対策の検討を行い、今後の地震対策に反映させていくとのことであるが、具体的な内容、メンバー構成、スケジュールについて伺う。

衛生袋が利用しやすい状況になっている。従って、マンホールトイレのほか、様々な方法を組み合わせて対策を講じる。

**【市長】**

スラグの利用拡大を図ることは、最終処分場の延命化にとっても大変有効な策と認識している。提案の防波堤等の工作物への活用については、これまでスラグを利用した実績がなく、今すぐ利用することはできないが、今後、更なる利用の拡大について検討していく。

**【市長】**

本市の津波対策委員会では、東海・東南海・南海地震の三連動地震を踏まえた津波避難方法、津波避難施設の検討及び津波関連の防災計画等を予定している。また、メンバーは、津波メカニズム、避難方法、避難施設及び地震史を専門とする大学教授等や住民代表、庁内部長級など10名程度を考えており、今年度内に中間とりまとめを予定している。